うらそえ物価高対策支援金 Q&A

R5.1.10

Q1 浦添市外に本社が所在し、市内には営業所のみ所在する法人の場合、対象になりますか？

A 対象になります。

「履歴事項全部証明書」に記載のない営業所等の場合は、営業所等が所在することを証する書類(会社概要リーフレット等)を提出ください。ただし、他の自治体から類似の支援金等を受給している場合は対象外となります。詳しくは、お問合せください。

Q2 浦添市外に住民登録のある個人事業者が、市外に拠点事業所(本店等)があり、別途市内にも事業所(支店等)が所在する場合、対象になりますか？

A 対象になります。

提出資料(申告書や収支内訳書等)に、市内事業所の所在の記述がない場合は、業所等が所在することを証する書類(店舗チラシ等)を提出ください。ただし、他の自治体から類似の支援金等を受給している場合は対象外となります。詳しくは、お問合せください。

Q3 浦添市に住民登録のある個人事業者が、市外に事業所(本・支店等)があり、市内には事業所がない場合、対象になりますか？

A 対象になります。

ただし、他の自治体から類似の支援金等を受給している場合は対象外となります。詳しくは、お問合せください。

Q4 商品等の仕入(購入)に係る経費は、原材料費にあたりますか？

A 原材料費とみなします。

ただし、前年同月との比較ができるものに限りです。

Q11 履歴事項全部証明書(又は現在事項全部証明)の交付(証明)日の有効期間はありますか？

A 申請日から 6 カ月以内に交付(証明)されたもので構いません。ただし、内容に変更が生じている場合は、変更後に交付された証明書を提出ください。

Q12 個人事業者の本人確認書類(運転免許証等)の住所が最新ではない場合、申請できますか？

A 本人確認書類の住所を最新の内容に更新したうえで申請を行ってください。

Q13 個人事業者の本人確認書類(運転免許証等)の有効期限が経過している場合、申請できますか？

A 申請できません。有効な本人確認書類を提出してください。

Q14 支援金の振込口座は、本人名義の口座に限りますか？

A お見込みの通りです。

Q15 支援金の振込は、申請後にどのくらいの期間を要しますか？

A 申請内容に不備が無い場合、概ね2～4週間後にお振込み予定です
なお、お振込みの前に「支給決定通知書」を送付いたします。

Q21 個人事業者が別途法人の代表者である場合、また同一人物が複数の法人代表者である場合、別々の事業者として申請できますか？

A いずれもお見込みの通りです。

Q22 同一事業者内で複数分野(業種)の事業を行っている場合でも、営業利益や費用は全て合算して比較しますか？

A お見込みの通りです。

Q23 同一事業者に複数の事業所(店舗)がある場合でも、営業利益や費用は全て合算して比較しますか？

A お見込みの通りです。

Q24 開業日と実際の営業開始日が離れていて、比較する前年の営業利益や費用が(営業開始前の為)存在しない場合、どのように比較しますか？

A この場合、「店舗営業開始日を証明する書類(新規開店チラシなど)」の添付により、店舗営業開始を開業日としてみなして、「新規開業特例」(要項4p)を用いることができます。

Q25 新規開業特例の費用実績額上昇の算定において、開業日が R4年2月以降となる場合は、比較対象となる期間(R4年1月～3月)が実質2か月未満となるため、同じ期間(3ヵ月)の比較となりません。この場合、どのように比較しますか？

A このような場合は、次のように期間を合せて比較することとします。

【開業月が R4年2月の場合】

R4年5月～6月と、R4年2月～3月の2カ月間の比較

【開業月が R4年3月の場合】

R4年6月と、R4年3月の1カ月間の比較

Q26 複数法人が合併した法人において、比較対象月が合併前にあたる場合、どのように営業利益や費用を比較しますか？

A 合併前の複数法人の合算を比較対象として、合併後の営業利益や費用を比較します。

Q27 法人が分社して複数法人となった場合において、比較対象月が分社前にあたる場合、どのように営業利益や費用を比較しますか？

A 申請法人が実施する分社前の同一事業を比較対象として、営業利益や費用を比較します。

Q28 個人事業者が法人化した場合において、比較対象月が法人化前にあたる場合、個人事業と法人の営業利益や費用を比較しますか？

A お見込みの通りです。